

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査

平成26年5月30日に、愛知県が実施した地震被害予測調査に基づき、被害量の想定結果の概要、及び減災効果と今後の地震防災・減災対策について取りまとめ、発表した。

■建物被害(揺れによる全壊棟数)

○理論上最大想定モデル 約 242, 000 棟 (尾張旭 約 300 棟)

(対策後 約 103, 000 棟 約6割減)

▽過去地震最大モデル 約 47, 000 棟 (尾張旭 約 50 棟)

(対策後 約 20, 000 棟 約6割減)

■人的被害(死者数)

○理論上最大想定モデル 約 29,000 人 (尾張旭 約 10 人)

(対策後 約 11,000 人 約6割減)

▽過去地震最大モデル 約 6,400 人 (尾張旭 5人未満)

(対策後 約 1,200 人 約8割減)

○理論上最大想定モデルとは(参考資料では、「理論上最大」と表示している。)

- ・南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定したものである。
- ・千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いものである。
- ・あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波モデル

▽過去地震最大モデルとは(参考資料では、「過去地震最大」と表示している。)

- ・南海トラフでは約 100～200 年の間隔で大地震が繰り返し発生している。
- ・過去の地震・津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの(宝永地震：1707 年発生、安政東海地震：1854 年発生、安政南海地震：1854 年発生、昭和東南海地震：1944 年発生、昭和南海地震：1946 年発生)の5つの地震を重ね合わせたモデルである。

【想定時間】

- ・生活行動を反映できるよう、冬深夜5時、夏昼12時、冬夕方18時の季節時間帯を設定

【堤防等の被害想定】

- ・今回の堤防等の被災について、強い揺れや地盤の液状化により一定の被害を受けを前提としているため、被害が拡大する主な要因となった。
- ・理論上最大想定モデルでは河川堤防等の盛土構造物は75%沈下とした。

※本市では、愛知県が発表したデータに基づき、官学連携事業として、名古屋産業大学菅井教授等の研究グループと協働で、詳細なボーリングデータなどから地震動の分布や詳細な被害想定を行い、地震防災・減災対策に活用していく予定です。

参考資料

尾張旭市の被害想定

区 分		平成26年5月30日発表		昨年度発表 (国の想定手法)
		過去地震最大	理論上最大	
全壊・喪失棟数	揺れ	約 50 棟	約 300 棟	約 200 棟
	液状化	*	*	約 10 棟
	浸水・津波	*	*	*
	急傾斜地崩壊等	*	*	*
	火災	約 10 棟	約 60 棟	約 70 棟
	合 計	約 60 棟	約 400 棟	約 200 棟
死者数	建物倒壊等	*	約 10 人	約 10 人
	浸水・津波	*	*	*
	急傾斜地崩壊等	*	*	*
	火災	*	*	*
	合 計	*	約 10 人	約 10 人
市内最大震度		6 弱	6 強	6 弱

愛知県全域の被害想定（参考）

区 分		平成26年5月30日発表		昨年度発表 (国の想定手法)
		過去地震最大	理論上最大	
全壊・喪失棟数	揺れ	約 47,000 棟	約 242,000 棟	約 236,000 棟
	液状化	約 16,000 棟	約 16,000 棟	約 26,000 棟
	浸水・津波	約 8,400 棟	約 22,000 棟	約 2,300 棟
	急傾斜地崩壊等	約 600 棟	約 700 棟	約 500 棟
	火災	約 23,000 棟	約 101,000 棟	約 116,000 棟
	合 計	約 94,000 棟	約 382,000 棟	約 380,000 棟
死者数	建物倒壊等	約 2,400 人	約 14,000 人	約 15,000 人
	浸水・津波	約 3,900 人	約 13,000 人	約 6,000 人
	急傾斜地崩壊等	約 50 人	約 70 人	約 50 人
	火災	約 90 人	約 2,400 人	約 2,400 人
	合 計	約 6,400 人	約 29,000 人	約 23,000 人
県内最大震度		7	7	6 弱

* : 被害わずか=5未満